

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	財政運営の基本方針の推進			事業番号	39-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	大戸 晴一(企画部長事務取扱副市長)	財政課	細野文和	

計 画 (Plan)						
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち		
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり		
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる		
		施策	39	健全で安定した財政運営の強化		
予算事業名						
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	～		終了年度		
関連法令等	地方財政法					
国・県の計画等				計画期間		
関連個別計画	財政健全化計画、第5次行財政改革推進計画			計画期間	平成30年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢化の進展に伴い、扶助費等の社会保障関連経費はさらなる増加が見込まれる一方で、行政サービスに対するニーズは多様化・高度化し、本市の財政は引き続き厳しい状況が続くことが予測され、持続的に行政サービスを提供していくためには、財政の健全化を図ることが必要です。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民					
事業内容 (手段、手法など)	・行財政改革推進計画に掲げる取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制及び財政調整基金残高の確保を図ります。					
事業行程	項目	年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
		市債発行額(一般会計)の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			財政調整基金残高	12億円 (平成28年度)	12億円	12億円



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	令和元年度予算の執行において、歳入の確保及び歳出の縮減に努めるとともに、第5次行財政改革推進計画による取組の成果を令和2年度以降の予算に反映させます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施		<input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常経費充当経常一般財源の抑制		予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額(一般会計)の抑制		予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
財政調整基金残高の確保		予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立		
実施した取組の内容	令和元年度予算執行において歳入の確保や歳出の縮減に努めるとともに、第5次行財政改革推進計画の取組による成果を令和2年度予算に反映させました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金残高		12億円 (平成28年度)	16.8億円	15.4億円	

	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円			
コスト	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期										
	その他													
人件費	正規職員		0.98	人	8,340	千円	0.98	人	8,526	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.98	人	8,340	千円	0.98	人	8,526	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)				8,340	千円			8,526	千円			0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位			単位			
		対象数	102416		人	102,248		人						
	総事業費／対象数	81		円	83		円					円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	少子高齢社会の進展に伴い、扶助費等の増加傾向が続くとともに、企業収益の減少により法人市民税収入が減となる中、特定財源の確保や歳出の精査、新規市債発行額の抑制等に努め、計画どおりの財政調整基金残高を確保することができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市事業内容等	自治体により財政状況、財政調整基金積立の考え方等が異なるため、一律に比較することはできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	少子高齢社会が一層進展する中、経常経費充当経常一般財源の抑制は難しい状況にありますが、新規市債発行額の抑制、財政調整基金残高の確保などにより、安定的な市政運営に向けた財源の確保につなげることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	厳しい財政状況が続く中、健全かつ効率的な予算執行とすることができました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	新型コロナウイルスの感染拡大の経済への影響は深刻で、景気は急速に悪化傾向にあります。本市の令和2年度予算は法人市民税が減収に転じている上、景気悪化による市税収入のさらなる減少や国税・県税を財源とする譲与税・交付金の減収等に伴う歳入減が懸念されます。こうしたことから、事務事業の内容や規模の精査に加え、優先順位付けの見直しも視野に財政運営に取り組む必要があります。
令和2年度の取組方針		令和2年度予算の執行について、できる限りの歳入確保に努める一方、事務事業の執行時期や規模の見直し、事業の優先順位付けによる歳出効率化を図ります。また、第5次行財政改革推進計画による取組の成果を令和3年度以降の予算に反映させます。		
所管部長による総評		厳しい財政状況が続く中、財政調整基金の確保等、一定の成果を得ることができました。一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の悪化傾向が顕著になる中、市民の安心・安全を確保するための対応が求められます。新たな産業基盤の創出に引き続き取組みながら、計画事業を含めた事務事業の優先順位付け等を見直し、将来にわたり、市民に必要な行政サービスを安定的に提供していくための財務体質の構築を図る必要があります。		